

自己評価報告書(最終報告)

報告者

人間形成コース/伴 恒信

■平成25年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 教員養成大学教員としての授業実践

中央教育審議会は、「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」答申したが(平成24年8月28日)、その中で「教員を高度専門職業人として明確に位置付ける」と提言している。この答申の考え方を実現するため、教員養成大学に籍を置く教員として、将来、教師を目指す学生に対してどのような授業実践を展開すればよいか。あなたの取り組みを、①授業内容、②授業方法、③成績評価の三つの観点から示してほしい。

1. 目標・計画

今日の急速なグローバル化の進展の中にあつて、世界各国がそれぞれの社会問題や課題に対処すべく様々な教育施策や方策を打ち出してきている。大学院授業「比較教育社会学研究」ではそうした動向を、昨年に報告者が実際に訪れたアメリカ、ノルウェー、スウェーデン、スペイン、オランダ、ベルギー、中国などでの現地調査に基づく資料を提示するなかで俯瞰させる。さらに翻つて、これから安倍政権下で構想されている道德教育の「教科化」の最新状況を踏まえて、種々の資料を駆使して道德教育の基底を探る作業をさせていく予定である。成績は、そうした取り組み作業への参画度をベースに評価する。

2. 点検・評価

上述のように、学長の定める重点目標に関しては大学院授業「比較教育社会学研究」で対応し、世界各国が抱える教育上の諸課題を明らかにし、どのような教育施策で対処しようとしているか、報告者が近年実際に訪れた欧米諸国や中国などの資料を示しながら講義と論議を行った。また、日本の道德教育上の課題である教科化について、文部科学省の審議会の中心人物である押谷由夫氏が編著となり、報告者も分担執筆している2012年刊行の『道德教育への招待』をテキストに、教師となって現場で要請される実践のあり方について考えさせた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

報告者は長年にわたり藍住町教育委員会と連携して種々の教育実践研究を実施してきており、その成果もあって昨年度藍住町の4小学校がパリのユネスコ本部から正式にESD・ユネスコスクールへの加盟を認められた。今年度も指導学生をサブティーチャーとして同町の学校に派遣しながら、指導学生に教育補助に当たらせるだけでなく、種々のユネスコスクール活動にも積極的に取り組ませて、経験の幅を広げ成長の機会を与える予定である。

2. 点検・評価

中間報告でも述べたように、藍住北小学校で実施中のESD・ユネスコスクール事業、ことに4年生の総合学習のなかで年間を通して行っている「正法寺川」に係る観察学習に対し、研究室所属の院生数名が全面的に協力するとともに、効果を科学的に検証するため子どもの達への質問紙調査などを実施した。この3月に大学院を修了した院生の一人が、上記教育実践に関するフィールド調査と質問紙調査の結果を分析し、修士論文にまとめるとともに、藍住北小学校と「正法寺川」プロジェクトに携わる民間のボランティアに結果を報告して、今後の教育実践の改善の手がかりを提供した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

報告者は平成23-25年度科学研究費助成金を取得しており、同研究課題「道徳的シティズンシップ育成のためのコミュニティ参画型教育の政策組織に関する研究」の遂行と取りまとめに鋭意取り組んでいる。同研究を通じて、昨年度も国際会議等で出会った海外の研究者から今年度にはさらに新たな国際的な研究や会議出席の依頼を受けている。

2. 点検・評価

報告者は平成23-25年度科学研究費助成金研究課題「道徳的シティズンシップ育成のためのコミュニティ参画型教育の政策組織に関する研究」を通じて、国際会議等で出会ったイギリスの研究者からオックスフォード大学の外郭団体が2013年11月にギリシャのアテネで開催した「The Second Global Conference on the Citizen in the 21st Century」への参加招請を受け、参加し研究発表するとともに、各国の参加者との研究交流を行った。また、30年前にユネスコ職員として働いていたパリのユネスコ本部では、世界のESD活動推進およびユネスコスクール加盟を推奨する担当者との面会と意見交換を行い、オランダのハーグで開催されたヨーロッパ・シティズンシップ教育会議では各国からの参加者と情報交換および交流を行った。2014年3月には、これまでの研究を総括し、その研究内容の国際的妥当性を検証するためにも、カナダのトロントで開催された第58回国際比較教育学会(Comparative and International Education Society)大会での研究発表を行い、活発な論議と高い評価を得た。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

上述のように文部科学省の事業委嘱を受けた「日本／ユネスコパートナーシップ事業」の鳴門教育大学担当者として、引き続き今年度も徳島県および四国域内のユネスコスクール加盟推進に当たる。また、昨年度日本学術振興会より委嘱のあった科学研究費助成事業の審査委員などを引き受けることで、本学全体の研究に係る評価を高めることにも貢献する。

2. 点検・評価

「日本／ユネスコパートナーシップ事業」の鳴門教育大学担当者として、徳島県教育委員会オンリーワンハイスクール審査委員会委員としての審査の機会を通じて知己を得た徳島県立科学技術高校のユネスコスクールへの加盟申請の説得に当たり、同高校の実際の申請とユネスコからの承認にこぎ着けた。また、人間形成コースの過年度大学院修了者でもある佐那河内村河村教育長からのユネスコスクール加盟への相談を受けて、佐那河内村内の全学校がユネスコスクール加盟申請を果たすなど、ユネスコスクール事業を通じて本学の地域での存在意義をアピールするのに貢献した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

日中関係が悪化している中にあっても、中国北京師範大学の教員との研究上の個人的信頼関係は続いており、本学と北京師範大学との将来にわたる国際交流の一助となるよう心がける。また、ユネスコスクール大学支援事業を通じて文部科学省および徳島県教育委員会、藍住町教育委員会など関係諸機関と本学とのより密接な社会的連携・協力関係を築いていく。

2. 点検・評価

日本と中国との道德教育に関する毎年定例の研究交流「日中道德教育研究集会」も3年目を迎えた今年度は、中国側の研究者との協働で中国長春市の東北師範大学において開催された。中国側からは、同研究集会の中心となっている北京師範大学公民道德教育センター長の檀先生や姜先生はじめ、南京大学、東北師範大学の専門研究者達が集まり、日本側からは報告者を含め6大学の研究者が参加、報告者の指導下にある中国人大学院生も会議原稿の翻訳作業等で参加貢献した。

2014年2月には、15年前に報告者が個人的に2ヶ月間本学での滞在研究を受け入れていた韓国光州教育大学の李教授が今や同大学総長となり、本学と光州教育大学との交流協定再延長のための来日を機会にまず報告者に会いたいと連絡があり、院生達とともにあくまで個人で歓迎会を開き接待した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

中間報告でも述べたように、科学研究費研究課題やユネスコスクール事業を介して諸外国の教育研究者との研究交流、および中国との道徳教育分野研究者との毎年続く研究交流など国際的な研究交流の中で本学の存在を世界に知らせしめる活動を続けている。